

平成19年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成19年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で190事業（地方公営企業法適用81事業、法非適用109事業）で、前年度に比べ6事業（3.1%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の43.7%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が48事業で25.3%、病院事業が19事業で10.0%等の順となっている。

また、市町村公営企業190事業は、183の会計（法適用74会計、法非適用109会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の7事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

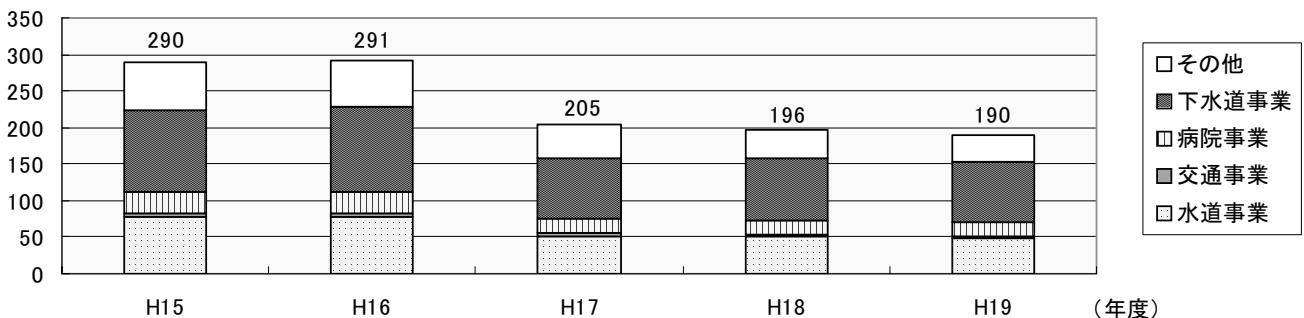
第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	15	16	17	18 a	19 b	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上水道	52	52	34	34	34	34	0	17.9	0	0.0
簡易水道	26	26	18	16	14	7	7	7.4	△2	△12.5
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交通	4	4	4	4	3	2	1	1.6	△1	△25.0
電気	1	1	1	1	1	0	1	0.5	0	0.0
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	31	31	20	20	19	19	0	10.0	△1	△5.0
市場	10	10	9	9	9	0	9	4.7	0	0.0
と畜場	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
観光施設	10	10	11	6	5	0	5	2.6	△1	△16.7
宅地造成	10	9	8	6	5	0	5	2.6	△1	△16.7
下水道	111	115	81	83	83	9	74	43.7	0	0.0
駐車場整備	5	5	5	5	5	0	5	2.6	0	0.0
介護サービス	26	25	11	8	8	6	2	4.2	0	0.0
その他	—	—	—	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	290	291	205	196	190	81	109	100.0	△6	△3.1

（事業）

事業数の推移



平成19年度市町村等地方公営企業経営団体別事業数

市町村等名	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道						市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考	
								公	特	農	漁	簡	個										特
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		③		◎	◎	14			
2 石巻市	△	△				◎	○	○	○			○	②			②				8	病院事業は1事業3施設。		
3 塩竈市	☆			○		◎	○		○				①			①			7				
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○				②	○○		①			11				
5 白石市	☆	☆				△	◎	◎					①						5	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。			
6 名取市	☆					◎	◎												3				
7 角田市	☆					△	○		○				①				△		4				
8 多賀城市	☆					○													2				
9 岩沼市	☆					◎○		○											4				
10 登米市	☆					◎	○	○	○			○	○				◎		8	病院事業は1事業5施設。			
11 栗原市	☆					◎	○	○	○			○	○						8	病院事業は1事業3施設。			
12 東松島市	△	△				○	○	○	○										3				
13 大崎市	☆	☆○				☆	○	○	○			○			②				9	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。 病院事業は1事業4施設			
市計		11	5		3	2	7	14	5	11	4	2	5	6	2	2	4	1	1	1	86		
14 蔵王町	☆	☆				◎△		○											4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。			
15 七ヶ宿町		○				△		○											2				
16 大河原町	☆					△	○						①				△		3				
17 村田町	☆		☆			△	○		○								△		4				
18 柴田町	☆					△	○										△		2				
19 川崎町	☆	○				◎	○						○						5				
20 丸森町	☆	☆○				◎	○		○						③				7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。			
21 亙理町	☆						○		○					○					3				
22 山元町	☆							○	○										3				
23 松島町	☆						○							②					3				
24 七ヶ浜町	☆						○												2				
25 利府町	☆						○												2				
26 大和町	☆	☆				△	○		○			○					△		5	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。			
27 大郷町	☆					△		○	○			○					△		4				
28 富谷町	☆					△	○										①△		3				
29 大衡村	☆					△		○				○					△		3				
30 色麻町	☆					△		○	○			○					△		5				
31 加美町	☆	☆				△	○	○			○	○			①	②	△		8	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。			
32 涌谷町	☆					◎	○		○						①		◎◎		7				
33 美里町	☆					◎	○		○										4				
34 女川町	☆	○				◎	○		○				①						6				
35 本吉町	☆					◎		○											3				
36 南三陸町	☆					◎	○	○		○			①				◎		7				
町村計		22	8	1			8	16	9	8	2	1	1	5	3	3	3	1	4		95		
市町村計		33	13	1	3	2	15	30	14	19	6	1	3	10	9	5	5	5	5	1	1	181	
1 白石市外二町組合						◎														1			
2 黒川地域行政事務組合						◎											◎			2			
3 石巻地方広域水道企業団	☆	☆																		2	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。		
4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											①			2			
5 大河原町外1市2町保健医療組合						◎											◎			2			
一組・企業団計		1	1				4											3			9		
県計		34	14	1	3	2	19	30	14	19	6	1	3	10	9	5	5	5	8	1	1	190	

【適用別】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	34	7	1	2	2	19	4	1	3					1					6		1	81
法非適用計		7		1			26	13	16	6	1	3	9	9	5	5	5	5	2	1		109
計	34	14	1	3	2	19	30	14	19	6	1	3	10	9	5	5	5	5	8	1	1	190

【凡 例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業
 ※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数。
 ※介護サービス事業の○内の数字は施設数。

【対前年度比】

法適用計						△1			1													
法非適用計		△2		△1					△1						△1	△1						△6
計		△2		△1		△1									△1	△1						△6

■事業数の増減

【簡易水道】2事業減 ※法非適用事業

《1事業》
登米市 → 《なし》 (H18年度末で終了)
※上水道事業へ統合

《1事業》
南三陸町 → 《なし》 (H18年度末で終了)
※上水道事業へ統合

【交通】

[船舶運航] 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》
石巻市 → 《なし》 (平成18年11月30日で終了)
※廃止

【病院】1事業減 ※法適用事業

《1事業》
公立深谷病院企業団 → 《なし》 (H18年度末で終了, 企業団解散)
※廃止

【観光施設】

[休養宿泊施設] 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》
栗原市 → 《なし》 (H18年度末で終了)
※指定管理者へ移行 (特別会計廃止)

【宅地造成】

[その他造成] 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》
登米市 → 《なし》 (H18年度末で終了)
※廃止

【下水道】

[公共下水道] 2事業法適用区分の変更

《1事業》※法非適用事業 → 《1事業》※法適用事業
白石市 → 白石市 (H18年度末で法非適用事業終了)
(H19年度から法適用事業開始)

《1事業》※法適用事業 → 《1事業》※法非適用事業
多賀城市 → 多賀城市 (H18年度末で法適用事業終了)
(H19年度から法非適用事業開始)

[農業集落排水施設] 1事業法適用区分の変更

《1事業》※法非適用事業 → 《1事業》※法適用事業
白石市 → 白石市 (H18年度末で法非適用事業終了)
(H19年度から法適用事業開始)

【介護サービス】

[指定訪問看護ステーション] 1事業増1事業減 ※法適用事業

《1事業》
公立深谷病院企業団 → 《なし》 (H18年度末で終了, 企業団解散)
※廃止

《なし》 → 《1事業》
大河原町外1市2町保健医療組合 (H19年度から開始)

(2) 職員数

平成19年度において市町村公営企業に従事する職員の数8,576人（法適用8,088人、法非適用488人）で、前年度に比べ、102人（1.2%）減少している。

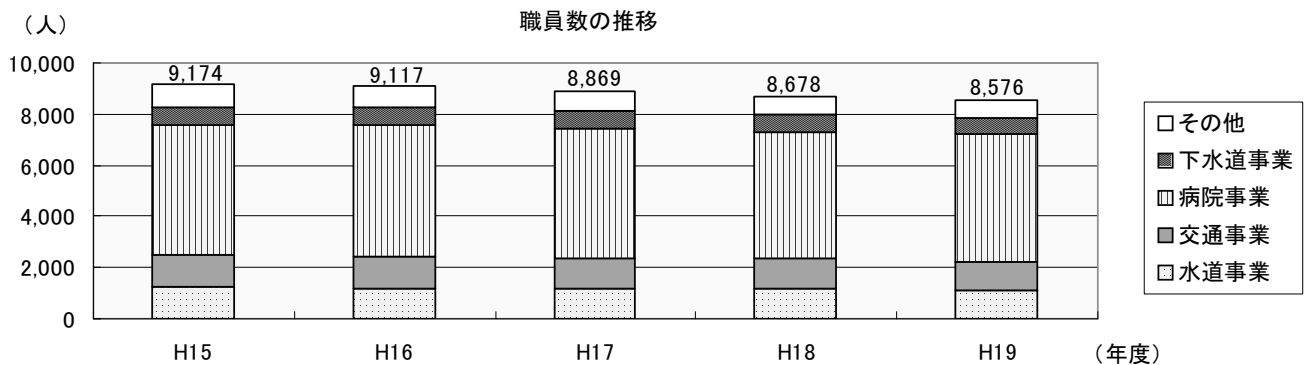
これを事業別にみると、病院事業が5,018人で最も多く全体の58.5%を占め、以下、交通事業が1,123人で13.1%、水道事業が1,102人で12.8%等の順となっており、この3事業で全体の84.5%を占めている。

なお、事業の廃止や集中改革プランの実施などの影響により、交通事業で60人（5.1%）減、水道事業で47人（4.1%）減となるなど、多くの事業で減少傾向となっている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

（単位：人、%）

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	15	16	17	18 a	19 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	1,208	1,186	1,159	1,132	1,084	12.6	△48	△4.2	
簡易水道	30	29	21	17	18	0.2	1	5.9	
工業用水道	1	1	0	0	0	0.0	0	—	
交通	1,267	1,235	1,208	1,183	1,123	13.1	△60	△5.1	
電気	3	3	3	3	3	0.0	0	0.0	
ガス	544	519	483	469	457	5.3	△12	△2.6	
病院	5,047	5,112	5,058	4,984	5,018	58.5	34	0.7	
市場	67	62	59	57	55	0.6	△2	△3.5	
と畜場	0	—	—	—	—	—	—	—	
観光施設	35	32	32	11	8	0.1	△3	△27.3	
宅地造成	3	2	1	1	1	0.0	0	0.0	
下水道	706	705	673	647	613	7.1	△34	△5.3	
駐車場整備	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
介護サービス	262	230	171	172	194	2.3	22	12.8	
その他	—	—	—	1	1	0.0	0	0.0	
計	9,174	9,117	8,869	8,678	8,576	100.0	△102	△1.2	
内訳	法適用企業職員	8,472	8,481	8,290	8,168	8,088	94.3	△80	△1.0
	法非適用企業職員	702	636	579	510	488	5.7	△22	△4.3



(3) 決算規模

平成19年度の市町村公営企業の決算規模は4,359億88百万円で、前年度に比べ570億42百万円(15.1%)増加している。公的資金の補償金免除繰上償還を実施した事業では資本的支出が増加し、また、事業規模を拡大した事業もあり、全体で決算規模が増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,238億49百万円で最も大きく全体の28.4%を占め、以下、病院事業が890億30百万円で20.4%、水道事業が820億3百万円で18.8%、交通事業が552億23百万円で12.7%、ガス事業が415億96百万円で9.5%等の順となっており、この5事業で全体の89.8%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、宅地造成事業が317億62百万円(735.3%)増、交通事業が112億67百万円(25.6%)増となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(8,564億96百万円)と比較してみると、50.9%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めていると言える。

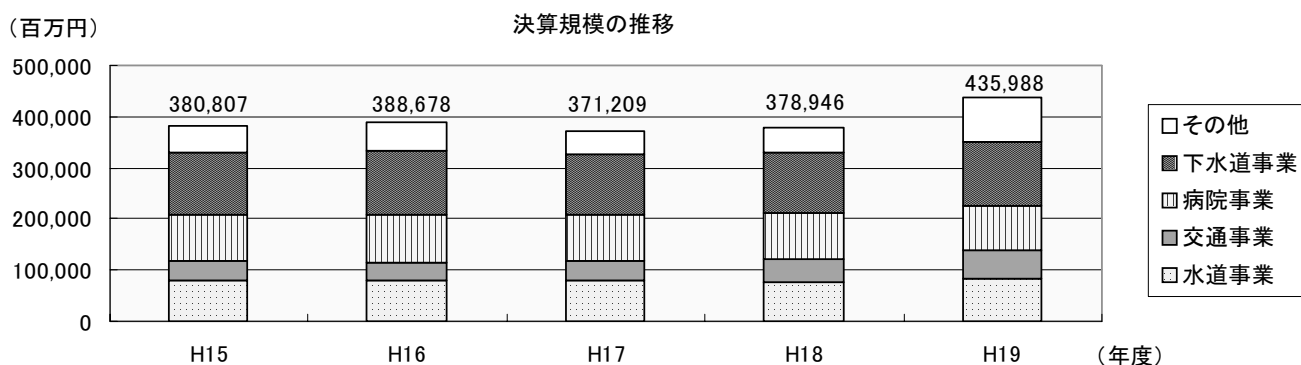
第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決 算 規 模					bの 構成比	対 前 年 度 比 較					伸 長 指 数 15年=100			
	15	16	17	18	19		16	17	18	19	16	17	18	19	
事業名				a	b					b-a					
上 水 道	77,081	76,101	77,201	75,469	79,993	18.3	△1.3	1.4	△2.2	4,524	6.0	98.7	100.2	97.9	103.8
簡 易 水 道	3,042	3,986	2,195	1,890	2,010	0.5	31.0	△44.9	△13.9	120	6.3	131.0	72.2	62.1	66.1
工 業 用 水 道	8	8	6	7	8	0.0	0.0	△25.0	9.2	1	18.2	100.0	75.0	81.9	96.8
交 通	36,388	36,078	39,250	43,956	55,223	12.7	△0.9	8.8	12.0	11,267	25.6	99.1	107.9	120.8	151.8
電 気	696	286	323	376	361	0.1	△58.9	12.9	16.5	△16	△4.1	41.1	46.4	54.1	51.8
ガ ス	35,783	40,691	35,386	36,176	41,596	9.5	13.7	△13.0	2.2	5,420	15.0	113.7	98.9	101.1	116.2
病 院	90,102	93,796	91,106	90,212	89,030	20.4	4.1	△2.9	△1.0	△1,182	△1.3	104.1	101.1	100.1	98.8
市 場	5,132	5,548	4,604	4,964	4,154	1.0	8.1	△17.0	7.8	△810	△16.3	108.1	89.7	96.7	80.9
と 畜 場	50	—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—	皆減	—	—	—
観 光 施 設	863	881	778	741	1,377	0.3	2.1	△11.7	△4.7	636	85.7	102.1	90.2	85.9	159.6
宅 地 造 成	3,458	4,050	2,987	4,320	36,082	8.3	17.1	△26.2	44.6	31,762	735.3	117.1	86.4	124.9	1,043.4
下 水 道	124,792	123,993	114,954	118,549	123,849	28.4	△0.6	△7.3	3.1	5,300	4.5	99.4	92.1	95.0	99.2
駐 車 場 整 備	697	718	708	691	616	0.1	3.0	△1.4	△2.3	△76	△10.9	103.0	101.6	99.2	88.4
介 護 サ ー ビ ス	2,715	2,542	1,711	1,497	1,563	0.4	△6.4	△32.7	△12.5	67	4.5	93.6	63.0	55.1	57.6
そ の 他	—	—	—	98	126	0.0	—	—	皆増	29	29.3	—	—	—	皆増
計 (ア)	380,807	388,678	371,209	378,946	435,988	100.0	2.1	△4.5	2.1	57,042	15.1	102.1	97.5	99.5	114.5
普 通 会 計 歳 出 額 (イ)	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	—	△0.5	△1.9	△2.3	△16,241	△1.9	99.5	97.6	95.4	93.6
(ア) / (イ)	41.6	42.7	41.6	43.4	50.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 決算規模の算出は次によった。

法適用事業：総費用－減価償却額＋資本的支出／法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成19年度の市町村公営企業の建設投資額は660億33百万円で、前年度に比べ101億55百万円(13.3%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が316億56百万円で最も多く全体の47.9%を占め、以下、水道事業が136億61百万円で20.7%、交通事業が125億4百万円で18.9%、ガス事業が44億3百万円で6.7%、病院事業が20億59百万円で3.1%等の順となっており、この5事業で全体の97.3%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、交通事業が23億5百万円(22.6%)増、ガス事業が12億13百万円(38.0%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が107億78百万円(25.4%)減、水道事業が25億81百万円(15.9%)減となっている。

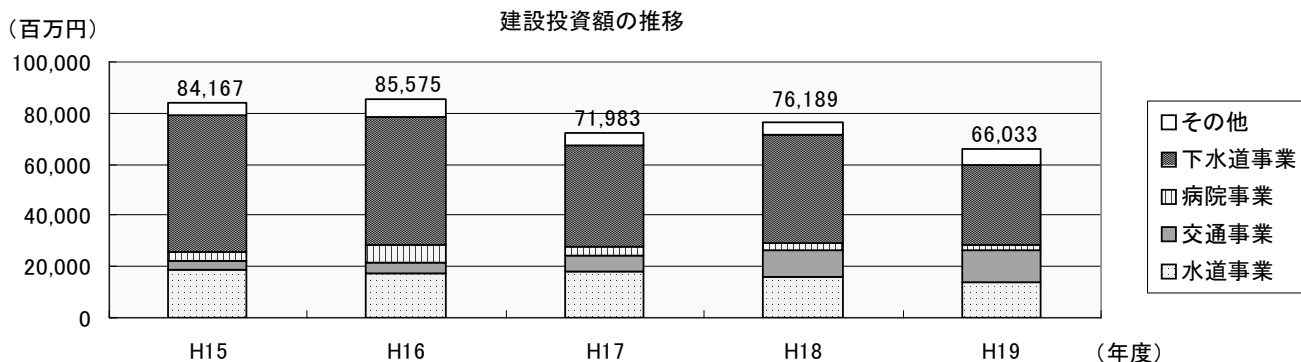
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(1,162億86百万円)と比較してみると、56.8%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めていると言える。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設投資額					bの 構成比	対前年度比較					伸長指数 15年=100			
	15		16		17		18		19		16	17	18	19	
	a	b	a	b	a		b	a	b	b-a					
上水道	17,611	15,108	17,447	15,858	13,287	20.1	△14.2	15.5	△9.1	△2,571	△16.2	85.8	99.1	90.0	75.4
簡易水道	1,468	2,263	753	384	374	0.6	54.2	△66.7	△48.9	△11	△2.8	154.2	51.3	26.2	25.5
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
交通	3,171	4,239	6,267	10,198	12,504	18.9	33.7	47.8	62.7	2,305	22.6	133.7	197.6	321.6	394.3
電気	369	0	0	0	0	0.0	皆減	—	—	0	—	皆減	皆減	皆減	皆減
ガス	3,308	5,453	3,576	3,190	4,403	6.7	64.8	△34.4	△10.8	1,213	38.0	164.8	108.1	96.4	133.1
病院	3,183	6,750	3,310	2,687	2,059	3.1	112.1	△51.0	△18.8	△629	△23.4	212.1	104.0	84.4	64.7
市場	1,181	1,350	605	789	231	0.3	14.3	△55.2	30.4	△558	△70.8	114.3	51.2	66.8	19.5
と畜場	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
観光施設	21	17	77	240	916	1.4	△19.0	352.9	211.1	677	282.5	81.0	366.7	1,140.8	4,363.8
宅地造成	302	292	109	366	574	0.9	△3.3	△62.7	236.1	208	56.7	96.7	36.1	121.3	190.1
下水道	53,529	50,089	39,831	42,434	31,656	47.9	△6.4	△20.5	6.5	△10,778	△25.4	93.6	74.4	79.3	59.1
駐車場整備	0	1	6	0	6	0.0	皆増	500.0	皆減	6	皆増	皆増	皆増	—	皆増
介護サービス	24	13	2	26	7	0.0	△45.8	△84.6	1,193.6	△19	△72.2	54.2	8.3	107.8	30.0
その他	—	—	—	15	16	0.0	—	—	皆増	1	5.4	—	—	皆増	皆増
計(ア)	84,167	85,575	71,983	76,189	66,033	100.0	1.7	△15.9	5.8	△10,155	△13.3	101.7	85.5	90.5	78.5
普通会計 投資的経費(イ)	180,005	174,013	149,318	142,134	116,286	—	△3.3	△14.2	△4.8	△25,848	△18.2	96.7	83.0	79.0	64.6
(ア)/(イ)	46.8	49.2	48.2	53.6	56.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。



イ 財 源

平成19年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が310億46百万円で最も多く全体の47.0%を占め、以下、国・県補助金が148億47百万円で22.5%、他会計からの繰入金が40億37百万円で6.1%、その他損益勘定留保資金等の財源が161億4百万円で24.4%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、公営企業金融公庫資金が160億51百万円で最も多く全体の51.7%を占め、以下、政府資金が130億66百万円で42.1%、その他資金（市中銀行等）が19億28百万円で6.2%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	公庫資金	その他	計							
上水道	13,287	3,143	2,970	0	6,113	825	282	6,067	46.0	6.2	2.1	45.7
簡易水道	374	84	48	0	131	168	4	70	35.1	45.0	1.0	18.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	12,504	121	5,491	0	5,612	1,898	2,493	2,501	44.9	15.2	19.9	20.0
電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガス	4,403	0	0	0	0	0	0	4,403	0.0	0.0	0.0	100.0
病院	2,059	484	291	589	1,364	1	252	441	66.3	0.0	12.3	21.4
市場	231	104	68	0	171	49	6	5	74.2	21.1	2.6	2.1
観光施設	916	0	0	909	909	3	0	4	99.2	0.3	0.0	0.5
宅地造成	574	30	0	347	377	30	28	139	65.6	5.2	4.9	24.3
下水道	31,656	9,101	7,185	83	16,368	11,873	963	2,453	51.7	37.5	3.0	7.7
駐車場整備	6	0	0	0	0	0	4	2	0.0	0.0	65.2	34.8
介護サービス	7	0	0	0	0	0	4	4	0.0	0.0	50.0	50.0
その他	16	0	0	0	0	0	1	15	0.0	0.0	5.6	94.4
計	66,033	13,066	16,051	1,928	31,046	14,847	4,037	16,104	47.0	22.5	6.1	24.4

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の主な建設投資財源となっている企業債の平成19年度中の発行額は797億40百万円で前年度に比べ220億55百万円(38.2%)増加している。平成19年度は公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債発行などの影響もあり、全体で企業債発行額が増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が434億76百万円で最も多く、全体の54.5%を占め、以下、交通事業が220億62百万円で27.7%、水道事業が94億99百万円で11.9%、病院事業が32億12百万円で4.0%等の順となっており、この4事業で全体の98.1%を占めている。

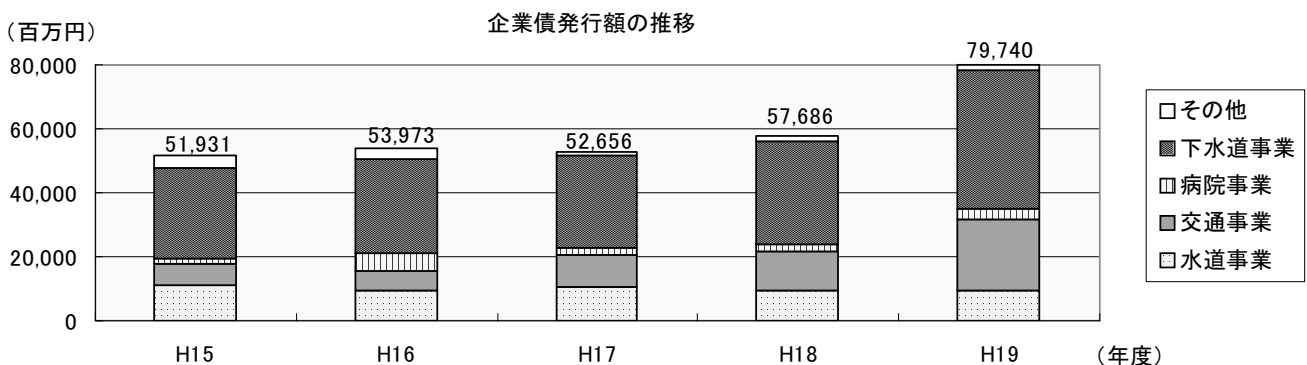
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、下水道事業が110億34百万円(34.0%)増、交通事業が97億24百万円(78.8%)増となっており、減少した主な事業は、ガス事業が6億10百万円(皆)減、市場事業が2億79百万円(62.0%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額						対前年度比較					伸長指数 15年=100			
	15	16	17	18	19	bの 構成比	16	17	18	19		16	17	18	19
							a	b	b-a	b-a					
上水道	10,046	8,075	10,058	9,364	9,337	11.7	△19.6	24.6	△6.9	△27	△0.3	80.4	100.1	93.2	92.9
簡易水道	843	1,428	505	154	162	0.2	69.4	△64.6	△69.4	8	5.1	169.4	59.9	18.3	19.2
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
交通	6,723	6,250	9,756	12,338	22,062	27.7	△7.0	56.1	26.5	9,724	78.8	93.0	145.1	183.5	328.2
電気	291	0	0	0	0	0.0	皆減	—	—	0	—	皆減	皆減	皆減	皆減
ガス	3,017	1,987	409	610	0	0.0	△34.1	△79.4	49.1	△610	皆減	65.9	13.6	20.2	皆減
病院	2,108	5,372	2,311	1,941	3,212	4.0	154.8	△57.0	△16.0	1,271	65.5	254.8	109.6	92.1	152.4
市場	843	1,171	460	450	171	0.2	38.9	△60.7	△2.1	△279	△62.0	138.9	54.6	53.4	20.3
と畜場	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
観光施設	0	0	0	218	943	1.2	—	—	皆増	724	331.9	—	—	皆増	皆増
宅地造成	0	32	0	168	377	0.5	皆増	皆減	皆増	209	124.8	皆増	—	皆増	皆増
下水道	28,060	29,658	29,157	32,442	43,476	54.5	5.7	△1.7	11.3	11,034	34.0	105.7	103.9	115.6	154.9
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
計	51,931	53,973	52,656	57,686	79,740	100.0	3.9	△2.4	9.6	22,055	38.2	103.9	101.4	111.1	153.6

(注) 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。



イ 企業債現在高

平成19年度における企業債現在高は1兆1,992億12百万円で、前年度に比べ464億79百万円(3.7%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が6,828億6百万円で最も多く全体の56.9%を占め、以下、水道事業が2,163億26百万円で18.0%、交通事業が1,254億91百万円で10.5%、ガス事業が766億27百万円で6.4%、病院事業が763億83百万円で6.4%等の順になっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が7,217億56百万円で全体の60.2%を占め、公庫資金が4,030億6百万円で33.6%、その他が744億51百万円で6.2%となっている。

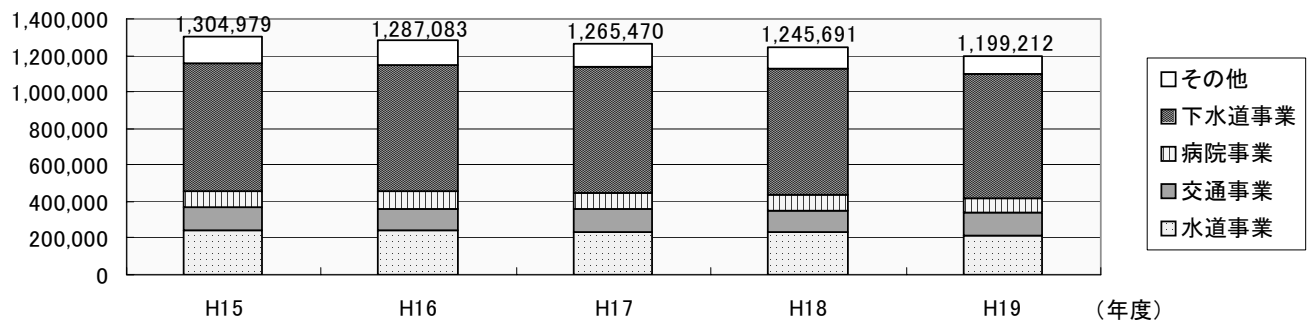
第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	15		16		17		18		19		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	232,095	17.8	225,854	17.8	222,276	17.5	217,678	17.6	205,573	17.1	△12,105	△5.6
簡易水道	13,207	1.0	14,227	1.0	13,105	1.1	12,177	1.0	10,753	0.9	△1,424	△11.7
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	125,763	9.6	124,455	9.6	123,378	9.7	124,172	9.7	125,491	10.5	1,319	1.1
電気	1,200	0.1	1,057	0.1	909	0.1	755	0.1	573	0.0	△182	△24.1
ガス	102,406	8.0	95,568	7.8	89,453	7.4	83,416	7.1	76,627	6.4	△6,788	△8.1
病院	90,540	7.2	90,057	6.9	86,522	7.0	82,432	6.8	76,383	6.4	△6,049	△7.3
市場	14,605	1.1	14,826	1.1	14,316	1.2	14,136	1.1	13,426	1.1	△710	△5.0
と畜場	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
観光施設	61	0.0	52	0.0	43	0.0	253	0.0	1,187	0.1	934	369.1
宅地造成	21,162	1.8	18,309	1.6	16,148	1.4	14,396	1.3	866	0.1	△13,529	△94.0
下水道	695,926	52.7	695,256	53.3	692,598	54.0	690,259	54.7	682,806	56.9	△7,453	△1.1
駐車場整備	3,595	0.3	3,241	0.3	2,898	0.3	2,518	0.2	2,155	0.2	△363	△14.4
介護サービス	4,419	0.4	4,181	0.3	3,824	0.3	3,500	0.3	3,371	0.3	△129	△3.7
その他	—	—	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,304,979	100.0	1,287,083	100.0	1,265,470	100.0	1,245,691	100.0	1,199,212	100.0	△46,479	△3.7
借入先別												
政府	834,894	64.0	821,269	64.0	802,836	63.8	781,781	63.4	721,756	60.2	△60,026	△7.7
公庫	443,307	33.7	440,125	34.0	429,622	34.2	418,038	33.9	403,006	33.6	△15,032	△3.6
その他	26,778	2.3	25,689	2.1	33,012	2.0	45,872	2.6	74,451	6.2	28,578	62.3
計	1,304,979	100.0	1,287,083	100.0	1,265,470	100.0	1,245,691	100.0	1,199,212	100.0	△46,479	△3.7

(百万円)

企業債現在高の推移



(6) 他会計繰入金

平成19年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は674億6百万円で、前年度に比べ16億23百万円(2.4%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が431億49百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.4%、資本的収入への繰入金が242億57百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は19.7%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が333億49百万円で最も多く全体の49.5%を占め、以下、病院事業が147億80百万円で21.9%、交通事業が101億98百万円で15.1%等の順となっており、この3事業で全体の86.5%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、宅地造成事業が28億45百万円(284.8%)増、交通事業が17億91百万円(21.3%)増、減少した主な事業は、下水道事業が33億78百万円(9.2%)減、病院事業が24億85百万円(14.4%)減となっている。

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	18			19				対前年度比較		繰入率			
	a / 収益的収入 への繰入金	b / 資本的収入 への繰入金	c / 計	d / 収益的収入 への繰入金	e / 資本的収入 への繰入金	f / 計	fの 構成比	f - c	(g/c) ×100	18		19	
										a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
	g	g/c	a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入							
上水道	1,995	1,296	3,291	1,627	1,115	2,742	4.1	△550	△16.7	3.2	9.5	2.6	8.6
簡易水道	365	320	685	394	329	723	1.1	38	5.6	30.7	50.9	33.2	40.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	4,239	4,168	8,407	4,883	5,315	10,198	15.1	1,791	21.3	16.9	22.6	19.7	18.1
電気	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
ガス	64	0	64	70	0	70	0.1	5	8.4	0.2	0.0	0.2	0.0
病院	12,003	5,262	17,265	10,273	4,507	14,780	21.9	△2,485	△14.4	14.7	63.9	12.8	57.5
市場	640	501	1,141	614	514	1,128	1.7	△13	△1.2	19.2	39.9	19.9	69.6
観光施設	76	0	76	61	0	61	0.1	△15	△19.9	14.9	0.0	18.5	0.0
宅地造成	5	994	999	0	3,843	3,843	5.7	2,845	284.8	0.2	84.9	0.0	90.4
下水道	26,162	10,565	36,727	24,807	8,542	33,349	49.5	△3,378	△9.2	46.0	17.3	43.8	12.9
駐車場整備	281	23	304	289	29	318	0.5	14	4.6	45.3	100.0	49.4	100.0
介護サービス	18	13	31	65	62	127	0.2	96	307.1	1.3	100.0	4.3	100.0
その他	38	1	38	66	1	67	0.1	29	74.5	46	50	59.8	100.0
計	45,887	23,142	69,030	43,149	24,257	67,406	100.0	△1,623	△2.4	17.0	21.8	14.4	19.7